東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

（１）この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。

（２）利用に際しては「東京大学経済学図書館電子資料利用規則」に同意したものとみなされます。

（３）印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。

（４）画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。

（５）この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

＊大和紡＊

有　価　証　券　報　告　書

（証券取引法第２４条第１項に基づく報告書）

事　業　年　度　自　昭和５０年　４月２６日

（第６５期）　至　昭和５１年　４月２５日

昭和５１年７月２３日提出

大　蔵　大　臣　殿

会　社　名　大和紡績株式会社

英　訳　名　DAIWA SPINNING CO.,LTD.

代表者の役職氏名　取締役社長　川崎　俊雄

本店の所在の場所　大阪市東区南久太郎町４丁目２５番地の１

電話番号　大阪（２５１）　６０７１　連絡者　経理課長　田辺達男

もよりの連絡場所　東京都中央区日本橋３丁目９番２号（第二丸善ビル）　大和紡績株式会社東京支店

電話番号　東京（２７１）　７０５１　連絡者　東京支店総務課長　松田尚士

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名　称	所　在　地
大和紡績株式会社東京支店	東京都中央区日本橋３丁目９番２号　第二丸善ビル
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町１丁目６番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄３丁目３番１７号
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町６６番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜２丁目１番地
広島証券取引所	広島市銀山町１４番１８号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神２丁目１４番２号

（本書面の枚数　表紙共４２枚）

目　　次

第1　会社の概況 …… 1 頁
1　会社の設立年月日 …… 1 頁
2　資本金の推移 …… 1 頁
3　株式の総数 …… 1 頁
4　株式の状況 …… 1 頁
5　1株当り配当等の推移 …… 2 頁
6　株価及び株式売買高の推移 …… 3 頁
7　役員の略歴及び所有株式 …… 3 頁
8　従業員の状況 …… 5 頁

第2　事業の概況 …… 6 頁
1　会社の目的及び事業の内容 …… 6 頁
2　経営上の重要な契約 …… 7 頁

第3　営業の状況 …… 8 頁
1　概　　況 …… 8 頁
2　生産能力 …… 8 頁
3　生産実績 …… 9 頁
4　受注状況と生産計画 …… 11 頁
5　販売実績 …… 11 頁

第4　設備の状況 …… 13 頁
1　設　　備 …… 13 頁
2　設備の新設・重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画 …… 14 頁
3　固定資産の売却・撤去又は滅失 …… 14 頁

第5　経理の状況 …… 15 頁
監査報告書 …… 16 頁
1　財務諸表 …… 17 頁
(1)　貸借対照表 …… 17 頁
(2)　損益計算書 …… 21 頁
(3)　利益金処分計算書 …… 24 頁
(4)　附属明細表 …… 25 頁
2　主な資産・負債の内容 …… 32 頁
3　資金繰状況 …… 36 頁
4　そ　の　他 …… 37 頁

第6　株式事務の概要 …… 38 頁

第1　会　社　の　概　況

1.　会社の設立年月日　　昭和１６年５月１２日

2.　資本金の推移

年　　月　　日	増　資　額	増資後資本金	摘　　要
自　昭和４８年　４月２６日 至　昭和４８年１０月２５日	69,369千円	4,654,229千円	転換社債の株式転換による
昭和４８年１０月２６日	46,542	4,700,771	株主割当　１：０．０１（無償）
自　昭和４８年１０月２６日 至　昭和４９年　４月２５日	37,532	4,738,303	転換社債の株式転換による
昭和４９年　４月２６日	47,383	4,785,686	株主割当　１：０．０１（無償）
自　昭和４９年　４月２６日 至　昭和４９年１０月２５日	29,290	4,814,976	転換社債の株式転換による
昭和４９年１０月２６日	48,150	4,863,126	株主割当　１：０．０１（無償）
昭和５０年　４月２６日	48,631	4,911,757	株主割当　１：０．０１（無償）
自　昭和５０年　４月２６日 至　昭和５０年１０月２５日	605	4,912,362	転換社債の株式転換による
昭和５０年１０月２６日	49,124	4,961,486	株主割当　１：０．０１（無償）
自　昭和５０年１０月２６日 至　昭和５１年　４月２５日	774	4,962,260	転換社債の株式転換による

（注）　1.　昭和５１年４月２６日付で資本準備金のうち４９，６２２，６００円を資本に組入れし、無償新株式を９９２，４５２株発行した。又、昭和５１年４月２６日から６月３０日までに転換社債の株式転換により、６０，１５０円資本に組入れた結果、資本金は５，０１１，９４２，８５０円（発行済株式総数１００，２３８，８５７株）となった。

2.　昭和５１年４月２５日現在の転換社債残高は第１回１１，６００千円、第２回１，０７９，７００千円、第３回２，４８８，８００千円、合計３，５８０，１００千円である。

なお、転換価格は第１回８３円９０銭、第２回２２８円５０銭、第３回３１２円３０銭である。

3.　上記（注）1.により、昭和５１年６月３０日現在の転換社債残高は第１回１１，５００千円、第２回１，０７９，７００千円、第３回２，４８８，８００千円、合計３，５８０，０００千円である。

なお、転換価格は第１回８３円１０銭、第２回２２６円２０銭、第３回３０９円２０銭である。

3.　株　式　の　総　数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
１６０，０００，０００株	９９，２４５，２０２株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種　類	発　行　数	券面額	上場証券取引所名	摘　要
	記名式額面株式	普通株式	99,245,202株	５０円	東京（１部）・名古屋（１部）・京都 大阪（１部）・広島・福岡	

（注）　昭和５１年６月３０日現在の発行済株式総数は、１００，２３８，８５７株である。資本金の推移（注）１を参照。

4.　株　式　の　状　況

(1)　所有者別状況

平均１人当り持株数 4,525 株

区　　分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法　人	外国法人等（うち個人）	個人その他	合　計
株　主　数	1 人	39 人	39 人	222 人	19 人 (18)	21,611 人	21,931 人
所有株式数(イ)	3,034株	29,007,570株	165,773株	23,182,448株	21,721 株 (21,671)	46,864,656株	99,245,202株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	— %	29.23 %	0.17 %	23.36 %	0.02% (0.02)	47.22 %	100 %

(2) 所有数別状況

	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合計
株主数 (ロ)	11人	8人	56人	43人	574人	1,829人	12,929人	6,481人	21,931人
所有株式数 (ハ)	株 33,890,583	株 5,904,935	株 13,097,501	株 2,747,891	株 8,937,635	株 10,886,350	株 23,312,568	株 467,739	株 99,245,202
株主総数に対する(ロ)の割合	0.05%	0.04%	0.25%	0.20%	2.62%	8.34%	58.95%	2.955%	100%
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	34.15%	5.95%	13.20%	2.77%	9.00%	10.97%	23.49%	0.47%	100%

(3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
株式会社 三和銀行	大阪市東区伏見町4丁目10番地	8,324	8.39
丸紅株式会社	大阪市東区本町3丁目3番地	6,260	6.31
株式会社 第一勧業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	3,703	3.73
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	3,216	3.24
相互タクシー株式会社	大阪市城東区関目町2丁目29番地	3,028	3.05
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2丁目41番地	2,167	2.18
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7番地	1,808	1.82
日本火災海上保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目2番10号	1,613	1.62
大和紡績従業員持株会	大阪市東区南久太郎町4丁目25番地の1	1,562	1.57
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	1,148	1.16
計		32,829	33.07

(注) 所有株式数は支店名義のものを含む。

5. 1株当り配当等の推移

回次	61期	62期	63期	回次	64期	65期
決算年月	48年10月	49年4月	49年10月	決算年月	50年4月	51年4月
1株当り配当額	※3 4円25銭	※4 4円25銭	3円	1株当り配当額	2円 (—)	3円 (—)
1株当り税引後当期損益 ※1	22円56銭	15円96銭	△12円44銭	1株当り当期純損益	—	△10円2銭
1株当り純資産額 ※2	174円	184円	163円	1株当り当期損益 ※1	△17円94銭	—
配当性向	19.1%	26.7%	—	1株当り純資産額 ※2	140円	125円
				配当性向	—	—

(注) ※1. 期中平均の株数により算出した。
※2. 期末現在の株数により算出した。
※3. 61期〔1株当り配当額〕4円25銭のうち空気精紡機操業5周年記念配当75銭と特別配当50銭を含む。
※4. 62期〔1株当り配当額〕4円25銭のうち特別配当1円25銭を含む。

6. 株価及び株式売買高の推移

	回次	61期	62期	63期	64期	65期
最近3年間の事業年度別最高・最低株価	決算年月	48年10月	49年4月	49年10月	50年4月	51年4月
	最高	423円	317円	285円	184円	193円
	最低	276円	245円	121円	148円	138円

	月別	50年11月	50年12月	51年1月	51年2月	51年3月	51年4月
当該事業年度中最近6か月間の月別最高・最低株価、及び株式売買高	最高	170円	160円	178円	184円	187円	171円
	最低	143円	138円	157円	165円	168円	165円
	売買高	1,220千株	1,436千株	2,765千株	3,890千株	4,672千株	919千株

（注） 株価及び売買高は大阪証券取引所の相場及び出来高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

（昭和51年7月23日現在）

役名及び職名	氏名（生年月日及び住所）	略歴	所有株式数
取締役会長（代表取締役）	瀬戸直一 明治32年4月6日 [redacted]	大正11年3月 神戸高商卒業 大正11年3月 元日出紡織に入社 昭和23年1月 取締役に就任 昭和27年4月 常務取締役に就任 昭和30年11月 専務取締役に就任 昭和37年12月 取締役副社長に就任 昭和38年9月 取締役社長に就任 昭和49年6月 取締役会長に就任	162千株
取締役社長（代表取締役）	川崎俊雄 明治41年2月19日 [redacted]	昭和9年3月 慶応義塾大学卒業 昭和9年5月 元錦華紡績に入社 昭和37年12月 取締役に就任 昭和41年11月 常務取締役に就任 昭和48年11月 専務取締役に就任 昭和49年6月 取締役社長に就任	70千株
専務取締役（代表取締役）	森山克己 大正6年3月21日 [redacted]	昭和15年3月 大阪商科大学卒業 昭和15年3月 元出雲製織に入社 昭和46年6月 取締役に就任 昭和48年11月 常務取締役に就任 昭和50年7月 専務取締役に就任	10千株
常務取締役（事業本部長）	小西高雄 大正10年5月13日 [redacted]	昭和17年9月 上田蚕糸専門学校卒業 昭和17年9月 大和紡績に入社 昭和44年12月 取締役に就任 昭和47年12月 常務取締役に就任	23千株
常務取締役（生産本部長）	瀬戸孝一 大正12年8月22日 [redacted]	昭和22年9月 大阪大学卒業 昭和22年10月 大和紡績に入社 昭和46年6月 取締役に就任 昭和49年12月 常務取締役に就任	21千株

役名及び職名	氏名（生年月日及び住所）	略歴	所有株式数
常務取締役（人事本部長）	山田　信 大正9年9月5日 [redacted]	昭和17年9月　上田蚕糸専門学校卒業 昭和17年9月　大和紡績に入社 昭和48年12月　取締役に就任 昭和50年7月　常務取締役に就任	11千株
常務取締役（営業本部長）	神野四郎 大正13年1月21日 [redacted]	昭和18年9月　東京高等蚕糸学校卒業 昭和18年9月　大和紡績に入社 昭和48年12月　取締役に就任 昭和50年7月　常務取締役に就任	15千株
取締役（生産第一部・生産第二部担当）	廣瀬博 大正11年10月7日 [redacted]	昭和17年9月　京都高等工芸学校卒業 昭和17年9月　大和紡績に入社 昭和48年12月　取締役に就任	11千株
取締役（原料営業部・産業資材営業部・羊毛営業部担当・羊毛営業部長）	岡田武夫 大正10年6月16日 [redacted]	昭和16年12月　千葉高等園芸学校卒業 昭和17年11月　大和紡績に入社 昭和49年6月　取締役に就任	14千株
取締役（営業業務部・商品開発部担当・営業業務部長）	有延悟 昭和2年2月21日 [redacted]	昭和25年9月　慶応義塾大学卒業 昭和25年12月　大和紡績に入社 昭和50年7月　取締役に就任	11千株
取締役（化合繊工務部長）	村田政二 大正12年5月12日 [redacted]	昭和22年9月　京都大学卒業 昭和22年10月　大和紡績に入社 昭和51年7月　取締役に就任	6千株
取締役（財務部長）	合田博昭 昭和3年3月3日 [redacted]	昭和26年3月　神戸経済大学卒業 昭和26年3月　大和紡績に入社 昭和51年7月　取締役に就任	4千株
監査役	松田正 大正8年1月2日 [redacted]	昭和17年9月　慶応義塾大学卒業 昭和17年9月　大和紡績に入社 昭和44年12月　取締役に就任 昭和49年6月　常務取締役に就任 昭和51年7月　監査役に就任	12千株

役名及び職名	氏名（生年月日及び住所）	略歴	所有株式数
監査役	古満 友太郎 大正12年 8月30日 [redacted]	昭和22年10月 神戸経済大学卒業 昭和22年10月 大和紡績に入社 昭和49年12月 監査役に就任	10千株
計	14名		380千株

8. 従業員の状況

（昭和51年4月25日現在）

区分	人員	平均年令	平均勤続年数	平均賃金月額
男	2,512人	39.9才	17.8年	149,052円
女	4,786	22.4	3.4	64,380
計	7,298	28.6	8.5	93,502

（注） 1. 平均賃金月額（税込）は、基準外賃金を含み、賞与一時金等の臨時給与は含まない。
2. 使用人兼務役員及び臨時雇を含む。

1. 過去1年間の人員の増減は、入社1,404人、退社1,345人である。
2. 当社の労働組合はゼンセン同盟大和紡績労働組合と称し、上部団体のゼンセン同盟綿紡部会に加盟しており、昭和51年4月25日現在の労働組合員数は男子2,172人、女子4,409人、計6,581人である。

第２　事　業　の　概　況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

(1) 各種の繊維工業品の製造・加工および販売

(2) 不動産の賃貸借および利用

(3) 観光宿泊施設の経営

(4) ゴルフ場・体育施設・遊戯施設の建設・所有・経営および賃貸

(5) 緑化造園事業の経営

(6) 前各号に付帯または関連する事業

(注) 昭和５１年７月２３日開催の株主総会の承認をえて、(2)の不動産の賃貸借および利用を不動産の売買・賃貸借および管理に変更、さらに(6)に各種機械・器具・装置の設計・製造・販売・施行およびこれらの技術・情報の販売を追加して、(6)の前各号に付帯または関連する事業を(7)とした。

(2) 事業の内容

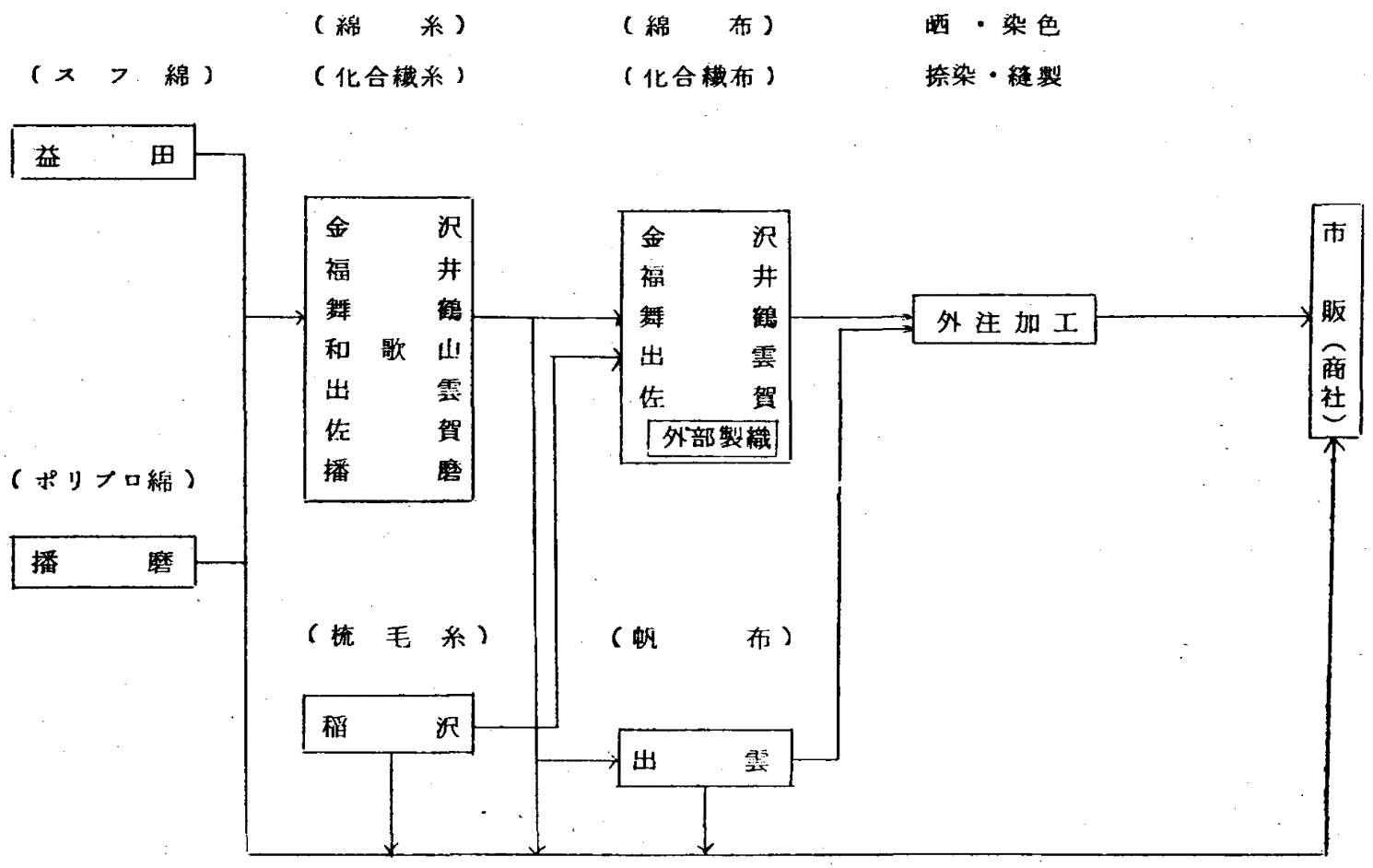
当社の事業目的は上記のとおりであるが、事業内容を具体的に説明すれば次のとおりである。

(イ) 繊維部門

1. 綿糸・化繊糸・合繊糸・梳毛糸および各混紡糸の製造
2. 綿布・化繊布・合繊布・毛織物・帆布および二次製品の製造
3. スフ綿・ポリプロ綿の製造

なお、晒・染等の加工ならびに縫製はすべて外注委託加工によっている。

生産および販売系統の現況を図示すれば次のとおりである。



当期中の素材別生産高の百分比は次のとおりである。

（生産金額別％）

区　　分	綿	化　繊	羊　毛	合　繊	計
第６５期（５０.４.２６～５１.４.２５）	５４.１	１９.４	６.３	２０.２	１００

(ロ)　非繊維部門

経営多角化の一環として、レジャー部門への進出をはかり、鹿児島県に霧島国際ホテル、兵庫県に赤穂国際カントリークラブを建設し、別会社として運営している。

(3)　事業内容の変更等

該当事項なし

2.　経営上の重要な契約

技術援助契約の概要

a　技術導入契約

(イ)　紡績機械に関する製造技術

昭和４１年１２月米国ホワイテイン・マシン・ワークスとの間に技術援助契約を締結し、ホワイテイン・マシン・ワークスの紡績機械に関する特許実施権およびノウハウを取得した。売上高に対し一定比率のロイヤリティを負担する。

(ロ)　オープン・エンド紡績式精紡機の製造技術

昭和４２年５月株式会社豊田自動織機製作所と共にチエコスロバキア国（ポリテクナ）貿易公団技術協力局との間に技術援助契約を締結し、オープン・エンド紡績式精紡機の製造技術に関する特許実施権およびノウハウを取得した。売上高に対し一定比率のロイヤリティを負担する。

(ハ)　アンダーウエア・スリーブウエアおよびアウターウエアの製造技術

昭和４７年５月米国ヘインズコーポレーションとの間に技術援助契約を締結し、ヘインズコーポレーションのアンダーウエア・スリーブウエアおよびアウターウエアの製造技術および商標に関する独占的実施権を取得した。売上高に対し一定比率のロイヤリティを負担する。

b　技術輸出契約

(イ)　紡績機械に関する製造技術

昭和４１年１２月米国ホワイテイン・マシン・ワークスとの間に技術援助契約を締結し、大和紡績の紡績機械に関する特許実施権およびノウハウを許諾した。売上高に対し一定比率のロイヤリティを取得する。

第3　営　業　の　状　況

1. 概　　況

当期のわが国経済は、公定歩合の引下げ等の一連の景気浮揚策が期の後半になってわずかながらも効果をみせたものの、個人消費、設備投資は依然として停滞を続けたため期を通じては、低調のうちに推移した。

中でも繊維業界は、消費需要の回復のおくれ、原料の昂騰などの要因に災いされ、前期に引続き市況は低迷のままに終始した。

こうした状況のもとで、当社は、不況カルテル廃止後も、自主減産を続け、在庫の調整に努める一方、既存販売市場の強化と新規販路の開拓に力を注いだ結果、売上高は前期に較べ若干増加して７５２億１９百万円となった。

2. 生　産　能　力

区　　分		月　産　能　力		摘　　要
		第６４期（昭和５０年４月期末）	第６５期（昭和５１年４月期末）	
紡　績	綿・化合繊紡	7,635千瓩	7,540千瓩	綿糸２０番手換算
	梳毛紡	２６２千瓩	２６２千瓩	梳毛糸実番手
織　布	軽布	6,995千米	6,150千米	４０ブロード換算
	帆布	２９３千瓩	３００千瓩	実　　量
スフ綿		2,550千瓩	2,717千瓩	実　　量
ポリブロ綿		1,050千瓩	1,050千瓩	実　　量

（注）　月産能力は、紡績・織布は１日１５.５時間（１部２４時間操業を含む）、１か月２３日操業、スフ・ポリブロ綿は１日２４時間、１か月３０日操業として算出している。

3. 生 産 実 績

(イ) 自家生産実績

区　　分	第64期（49. 10. 26 ～ 50. 4. 25）			第65期（50. 4. 26. ～ 51. 4. 25）		
	合　　計	月 平 均	操業率	合　　計	月 平 均	操業率
綿糸（20番手換算）	21,703千瓩	3,617千瓩	%	47,554千瓩	3,963千瓩	%
化繊糸	870 〃	145 〃	70	2,321 〃	193 〃	80
合繊糸	3,230 〃	538 〃		8,053 〃	671 〃	
梳毛糸	831 〃	139 〃	63	2,013 〃	168 〃	83
布	28,056千米	4,676千米	82	67,756千米	5,646千米	96
帆布	629千瓩	105千瓩	45	2,153千瓩	179千瓩	65
スフ綿	8,288 〃	1,381 〃	54	23,980 〃	1,998 〃	77
ポリプロ綿	4,253 〃	709 〃	68	8,579 〃	715 〃	68
落綿屑物	14,407 〃	2,401 〃		23,194 〃	1,933 〃	

（注） 操業率は据付設備台数に対する稼動台数の割合である。

(ロ) 外注生産実績

当社の外注生産は、綿布・化合繊布・毛織物等の賃織、晒・染等の染色加工および縫製加工、ならびに綿糸・化繊糸等の賃紡等である。

区　　分	外 部 製 織	晒・染色・縫製加工	綿糸・化繊糸加工
第64期（49. 10. 26 ～ 50. 4. 25）	27,335千米 618千反 142千打 1,051千枚 141千瓩	33,631千米 245千反 2,439千瓩	8,971梱
同上月平均	4,656千米 103千反 24千打 175千枚 24千瓩	5,605千米 41千反 407千瓩	1,495梱
第65期（50. 4. 26 ～ 51. 4. 25）	70,955千米 1,628千反 255千打 3,660千枚 184千瓩	71,616千米 648千反 3,414千枚 5,103千瓩	46,910梱
同上月平均	5,913千米 136千反 21千打 305千枚 15千瓩	5,968千米 54千反 285千枚 425千瓩	3,909梱

(ハ) 主要原材料の状況

a 主要原料薬品の入手・消費および在庫量

第６４期（４９．１０．２６～５０．４．２５）　　（単位 千瓩）

品名		前期末在庫量	入手量	消費量	当期末在庫量
原料	原綿	10,601	16,468	17,698	9,371
	パルプ	3,177	7,523	8,702	1,998
	羊毛	378	457	639	196
薬品	苛性ソーダ	859	5,380	5,131	1,108
	二硫化炭素	574	1,594	1,566	602

第６５期（５０．４．２６～５１．４．２５）　　（単位 千瓩）

品名		前期末在庫量	入手量	消費量	当期末在庫量
原料	原綿	9,371	42,086	44,483	6,974
	パルプ	1,998	24,992	25,172	1,818
	羊毛	196	1,484	1,439	241
薬品	苛性ソーダ	1,108	13,798	14,296	610
	二硫化炭素	602	4,234	4,529	307

b 主要原料薬品の価格の推移

区分		原綿 米綿（M15／16） 1瓩当り	原綿 メキシコ綿（SM1 1／16） 1瓩当り	パルプ 1瓩当り	羊毛（原毛78B） 1瓩当り	苛性ソーダ 1屯当り	二硫化炭素 1屯当り
第64期	49年11月	313.40円	338.60円	136円	1,120円	42,000円	82,800円
	〃 12月	304.10	332.70	136	1,090	42,000	82,800
	50年 1月	296.20	321.30	136	1,085	45,000	82,800
	〃 2月	286.00	316.30	136	1,100	45,000	82,800
	〃 3月	305.70	333.20	136	1,105	45,000	82,800
	〃 4月	329.60	370.70	136	1,120	45,000	82,800
第65期	〃 6月	343.70	390.30	136	1,080	45,000	82,800
	〃 8月	376.20	414.60	136	1,080	45,000	87,800
	〃 10月	383.80	412.40	136	1,060	45,000	87,800
	〃 12月	424.40	440.10	136	1,090	53,000	92,800
	51年 2月	451.90	474.00	136	1,100	53,000	92,800
	〃 4月	445.90	478.00	136	1,135	53,000	92,800

（注） 金額は時価による工場着価格である。

4. 受注状況と生産計画

(イ) 受注状況

当社は主として見込生産を行なっており受注生産は殆んど行なっていない。

(ロ) 生産計画

期間	綿糸20番手換算	化繊糸	合繊糸	梳毛糸	軽布	帆布	スフ綿	ポリプロ綿
	千瓩	千瓩	千瓩	千瓩	千米	千瓩	千瓩	千瓩
51年 5月～7月	18,736	216	2,745	538	14,541	427	7,050	2,400
8月～10月	18,088	126	2,727	515	13,845	481	7,110	2,400
計	36,824	342	5,472	1,053	28,386	908	14,160	4,800

(注) 1. 上記の計画には外注生産は含まない。
2. 各部門とも状勢の変化によって、計画変更が予想される。

5. 販売実績

当社の製品はすべて商社を通じて販売している。

(イ) 販売実績

第64期(49.10.26～50.4.25)の販売実績

区分	合計 数量	合計 金額	月平均 数量	月平均 金額	輸出	内需
		千円		千円		
綿糸	32,752 梱	3,220,131	5,459 梱	536,689	3.50%	96.50%
綿布	47,888 千米 518 千反	9,808,943	7,981 千米 86 千反	1,634,824	13.30	86.70
帆布	2,484 千瓩	2,238,320	414 千瓩	373,053	1.97	98.03
二次製品	146 千打 1,707 千枚	1,283,930	24 千打 285 千枚	213,988	—	100.00
スフ綿	11,835 千瓩	3,237,366	1,972 千瓩	539,561	25.58	74.42
化繊糸	4,220 千瓩	1,560,212	703 千瓩	260,035	5.54	94.46
化繊布	9,199 千米 6 千反	919,495	1,533 千米 1 千反	153,249	6.36	93.64
梳毛糸	1,401 千瓩	1,707,168	234 千瓩	284,528	8.31	91.69
毛織物	1,446 千米 24 千瓩	955,750	241 千米 4 千瓩	159,292	5.40	94.60
合繊糸	1,479 千瓩	943,258	247 千瓩	157,210	39.15	60.85
合繊布	16,253 千米 89 千反	3,393,271	2,709 千米 15 千反	565,545	26.14	73.86
ポリプロ	4,860 千瓩 595 千米	2,006,481	810 千瓩 99 千米	334,413	5.87	94.13
溶綿屑物	14,579 千瓩	630,245	2,430 千瓩	105,041	—	100.00
計		31,904,570		5,317,428	12.54	87.46

(注) 販売金額のうち輸出高は4,002百万円あり、主要仕向地は東南アジア(16.3%)、北米(9.7%)、濠州(12.8%)、欧州(30.1%)、その他(31.1%)である。

第６５期（５０.４.２６～５１.４.２５）の販売実績

区分	合計		月平均		輸出	内需
	数量	金額	数量	金額		
綿糸	49,248 梱	6,285,646千円	4,104 梱	523,804千円	1.75％	98.25％
綿布	86,030 千米 1,181 千反	23,993,190	7,169 千米 98 千反	1,999,433	9.94	90.06
帆布	6,657 千疋	5,239,941	555 千疋	436,662	3.69	96.31
二次製品	250 千打 5,423 千枚	3,887,224	21 千打 452 千枚	323,935	－	100.00
スフ綿	22,845 千疋	6,497,249	1,904 千疋	541,437	24.10	75.90
化繊糸	9,522 千疋	4,082,965	794 千疋	340,247	5.41	94.59
化繊布	16,227 千米 35 百反	1,775,072	1,352 千米 3 百反	147,923	2.40	97.60
梳毛糸	2,347 千疋	4,034,897	196 千疋	336,241	1.92	98.08
毛織物	3,866 千米 27 千疋	3,072,670	322 千米 2 千疋	256,056	0.58	99.42
合繊糸	2,201 千疋	1,769,729	183 千疋	147,477	19.25	80.75
合繊布	28,988 千米 277 千反	9,243,167	2,416 千米 23 千反	770,264	19.48	80.52
ポリプロ	9,936 千疋 1,252 千米	4,350,766	828 千疋 104 千米	362,564	3.52	96.48
落綿屑物	24,197 千疋	986,434	2,016 千疋	82,203	－	100.00
計		75,218,950		6,268,246	9.18	90.82

（注） 販売金額のうち輸出高は６,９０８百万円あり、主要仕向地は東南アジア（３１.７％）、北米（１２.４％）、濠州（１９.６％）、欧州（１０.７％）、その他（２５.６％）である。

上記の実績には内部取引は含まない。

(ロ) 主要製品の販売価格の推移

区分		綿糸	綿布	スフ糸	梳毛糸
		３０番手内需１梱当り	４０プロード内需１米当り	３０番手内需0.45359疋当り（１封度）	2／48番手内需１疋当り
第64期	49年 11月	90,500円	95円	140円	1,440円
	〃 12月	111,000	100	145	1,610
	50年 1月	102,500	96	140	1,410
	〃 2月	97,500	98	145	1,570
	〃 3月	99,500	100	160	1,760
	〃 4月	99,500	114	165	1,790
第65期	〃 6月	103,000	115	185	1,780
	〃 8月	108,500	118	175	1,800
	〃 10月	110,500	120	167	1,750
	〃 12月	116,500	120	175	1,970
	51年 2月	123,500	125	210	2,060
	〃 4月	129,000	126	210	2,190

（注） 上記の価格は、市中現物相場の平均値である。

第4　設　備　の　状　況

1. 設　　備

(イ) 生　産　設　備

昭和51年4月25日現在

名称	事業種目	土地 面積	土地 金額	建物 面積	建物 金額	機械装置 主要機械	機械装置 金額	その他の固定有形資産	投下資本合計	従業員数
		㎡	千円	㎡	千円		千円	千円	千円	人
金沢工場	紡績 織布	120,721	70,036	64,822	391,390	精紡機90,196錘 軽布織機499台	885,500	62,826	1,409,752	913
福井工場	紡績 織布	144,927	27,718	73,331	393,030	精紡機61,684錘 空気精紡機 19,800錘 軽布織機165台	1,790,022	56,745	2,267,515	887
舞鶴工場	紡績 織布	146,721	18,728	58,372	296,968	精紡機64,680錘 空気精紡機 4,400錘 軽布織機727台	862,973	44,377	1,223,046	679
和歌山工場	紡績	92,739	26,552	43,678	168,037	精紡機42,148錘 空気精紡機 14,000錘	881,885	36,927	1,113,401	523
出雲工場	紡績 織布	232,516	179,371	98,232	795,625	精紡機76,976錘 空気精紡機 5,000錘 軽布織機 1,210台 帆布織機228台	1,418,061	106,153	2,499,210	1,325
佐賀工場	紡績 織布	129,655	217,332	66,269	507,671	精紡機72,840錘 空気精紡機 4,000錘 軽布織機 1,170台	979,501	56,967	1,761,471	933
播磨工場	紡績 織製 試 合造 験	123,608	132,784	32,169	389,008	精紡機 8,800錘 ポリプロ綿製造 設備（日産） 35屯	352,657	92,887	967,336	320
益田工場	スフ綿	254,151	20,247	87,275	336,064	スフ綿製造設備 （日産） 91屯	1,255,932	169,331	1,781,574	597
稲沢工場	紡績	156,539	47,489	41,445	440,645	精紡機24,472錘	446,597	44,047	978,778	477
出雲宍道工場分	紡績	(12,893)	—	(7,590)	—	精紡機20,824錘	31,913	—	31,913	—
計		(12,893) 1,401,577	740,257	(7,590) 565,593	3,718,438	精紡機 462,620錘 空気精紡機 47,200錘 軽布織機 3,771台 帆布織機228台 スフ綿製造設備 （日産）91屯 ポリプロ綿製造 設備（日産）35屯	8,905,041	670,260	14,033,996	6,654

(ロ) その他の設備

名称		土地 面積	土地 金額	建物 面積	建物 金額	機械装置	その他の固定有形資産	投下資本合計	従業員数
		㎡	千円	㎡	千円	千円	千円	千円	人
営業設備	本支店 営業所	360,338	862,058	(5,823) 23,426	483,431	284309	80,212	1,710,010	626
投資不動産	観光事業設備	1,454,793	2,582,199	38,768	1,831,158	6,057	879,899	5,299,313	18
	休止工場	117,710	4,390	15,364	15,364	—	3,749	23,503	—
計		1,932841	3,448,647	(5,823) 78,058	2,329,953	290,366	963,860	7,032,826	644

(注) 投資不動産は、大和紡観光株式会社ほかに賃貸中である。

(ｲ) 合　計

土地		建物		機械装置		その他の有形固定資産	投下資本	従業
面積	金額	面積	金額	主要機械	金額		合計	員数
㎡	千円	㎡	千円	精紡機　462,620錘 空気精紡機　50,200錘 軽布織機　3,771台 帆布織機　228台 スフ製造設備(日産)　91屯 ポリプロ綿製造設備(日産)　35屯	千円	千円	千円	人
(12,893) 3,334,418	4,188,904	(13,413) 643,651	6,048,391		9,195,407	1,634,120	21,066,822	7,298

(注)　1. カッコ内は他からの借用分で外書である。
2. 空気精紡機のうち3,000錘は、賃貸中である。
3. 投下資本金額は、建設仮勘定を除く有形固定資産（簿価）および投資不動産（簿価）である。

2. 設備の新設・重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

現在実施中及び今後予定している主な設備計画は下記のとおりである。

工事内容	工場名	必要性	予算金額	昭和51年4月25日現在支出累計額	着工年月	完成予定年月	工事進捗率	完成後における増加能力
紡績設備整備	出雲ほか6工場	生産設備合理化	千円 612,318	千円 274,892	51. 1	51. 7	% 45	
織布設備整備	佐賀ほか3工場	〃	522,906	52,489	51. 3	51.12	10	
化合繊設備整備	益田ほか1工場	省力化	379,760	187,424	50.12	51.12	50	

(注)　資金調達方法は銀行借入金による。

3. 固定資産の売却・撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却または撤去はない。

第5　経　理　の　状　況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和３８年大蔵省令第５９号。）に基づいて作成している。

2. 当社は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づき、第６５期事業年度（昭和５０年４月２６日から昭和５１年４月２５日まで）の財務諸表について、日新監査法人の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領した。

3. 昭和４９年12月２３日開催の定時株主総会において、定款の変更が行なわれ、事業年度を第６５期（当期）より一年に変更した。

監　査　報　告　書

大和紡績株式会社

取締役社長　川　崎　俊　雄　殿

昭和５１年７月２３日作成

大阪市北区梅田７番地の３　梅田ビル内

日　新　監　査　法　人

代表社員
関与社員　公認会計士　法辺寿次郎

電話　大阪　０６（３４５）３９７１～５番

1. 監査の概要

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている大和紡績株式会社の昭和５０年４月２６日から昭和５１年４月２５日までの第６５期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監査の意見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和３８年大蔵省令第５９号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって当監査法人は、上記の財務諸表が大和紡績株式会社の昭和５１年４月２５日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 利害関係

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以　上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

資産の部	64期(50. 4. 25)			65期(51. 4. 25)			比較増減
科目	金額		比率	金額		比率	
流動資産		千円	%		千円	%	千円
現金及び預金	※1	12,176,956		※1	12,838,815		
受取手形	※2	6,059,455		※2	7,354,687		
売掛金		6,458,205			8,977,474		
有価証券		—			555,036		
製品及び副産物		6,743,626			8,383,986		
原材料		5,336,047			3,887,757		
仕掛品		3,676,582			5,129,209		
貯蔵品		760,587			629,029		
前渡金		617,958			804,201		
前払費用		1,535,376			1,250,669		
未収入金		1,684,010			2,722,643		
短期貸付金		272,300			304,160		
関係会社短期貸付金		578,700			513,700		
立替金		324,611			292,614		
その他		1,128,762			902,764		
貸倒引当金		△ 290,000			△ 340,000		
流動資産合計	※3	47,063,175	54.93	※3	54,206,744	58.88	7,143,569
固定資産							
有形固定資産	※4			※4			
建物	8,336,661			8,358,325			
減価償却引当金	3,906,190	4,430,471		4,156,456	4,201,869		
構築物	689,463			678,900			
減価償却引当金	293,510	395,953		303,938	374,962		
機械及び装置	31,994,283			32,146,320			
減価償却引当金	21,052,849	10,941,434		22,956,970	9,189,350		
車両及び運搬具	387,044			391,400			
減価償却引当金	238,945	148,099		270,566	120,834		
工具器具及び備品	1,465,500			1,457,073			
減価償却引当金	1,153,420	312,080		1,202,397	254,676		
土地		2,392,749			1,602,315		
建設仮勘定		4,019,121			1,370,024		
有形固定資産合計		22,639,907	26.43		17,114,030	18.59	△ 5,525,877

無形固定資産							
特許権		20,109			30,879		
その他		99,699			91,700		
無形固定資産合計		119,808	0.14		122,579	0.14	2,771
投資その他の資産							
投資有価証券	※5	6,180,418		※5	9,511,461		
関係会社株式		1,068,095			679,706		
出資金		56,425			56,315		
長期貸付金		2,560,063			2,552,149		
従業員長期貸付金		837,316			868,879		
関係会社長期貸付金		984,597			981,940		
長期前払費用		54,258			65,793		
投資不動産	4,289,504			5,989,994			
減価償却引当金	697,324	3,592,180		667,178	5,322,816		
その他		518,725			519,438		
投資その他の資産合計		15,852,077	18.50		20,558,497	22.33	4,706,420
固定資産合計		38,611,792	45.07		37,795,106	41.06	△ 816,686
繰延資産							
社債発行費		—			55,707		
繰延資産合計		—			55,707	0.06	55,707
資産合計		85,674,967	100.00		92,057,557	100.00	6,382,590

負債及び資本の部	64期（50. 4. 25）			65期（51. 4. 25）			比較
科目	金額		比率	金額		比率	増減
流動負債		千円	%		千円	%	千円
支払手形		6,121,786			8,546,359		
輸入支払手形(外貨建)	$ 1,358,510	398,515		$ 1,300,044	392,915		
設備支払手形		1,598,730			506,229		
買掛金	※6	3,737,255		※6	6,880,122		
短期借入金（一部担保付）		24,541,720			23,973,500		
長期借入金のうち返済1年以内(担保付)		2,875,040			4,315,399		
社債のうち償還1年以内（担保付）		315,000			446,000		
未払金		57,138			70,773		
未払費用		1,789,327			2,566,841		
賞与引当金		1,144,168			924,350		
前受金		20,147			44,551		
預り金		418,227			468,353		
従業員預金		3,561,729			3,735,337		
その他		829,262			32,140		
流動負債合計	※7	47,408,044	55.33	※7	52,902,869	57.47	5,494,825

固定負債							
社債（担保付）		1,279,000			2,833,000		
転換社債（担保付）		3,583,000			3,580,100		
長期借入金(担保付)		16,554,232			16,998,488		
退職給与引当金		3,240,575			3,309,125		
固定負債合計		24,656,807	28.77		26,720,713	29.02	2,063,906
負・債合計		72,064,851	84.10		79,623,582	86.49	7,558,731
資本金	※8	4,863,126	5.67	※8	4,962,260	5.39	99,134
資本準備金		2,165,508	2.52		2,069,272	2.25	△ 96,236
利・益準備金		843,380	0.98		862,840	0.94	19,460
その他の剰余金							
任意積立金							
別途積立金	5,478,000			3,778,000			
配当引当積立金	1,500,000			1,280,000			
退職給与積立金	213,600	7,191,600		213,600	5,271,600		
当期未処理損失金		1,453,498			731,997		
その他の剰余金合計		5,738,102	6.73		4,539,603	4.93	△1,198,499
資本合計		13,610,116	15.90		12,433,975	13.51	△1,176,141
負債及び資本合計		85,674,967	100.00		92,057,557	100.00	6,382,590

脚　　注

64　期

※1　定期預金75,000千円を紡績安定協力会に担保として差入れている。

※2　受取手形残高のほか手形割引高7,357,214千円、手形裏書譲渡高161,465千円がある。受取手形のうち1,344,616千円は短期借入金1,303,802千円の担保に供している。

※3　関係会社短期貸付金（別掲分）のほかに、関係会社に対する短期金銭債権1,050,668千円がある。

※4　有形固定資産のうち福井工場ほか2工場（土地・建物・機械設備等帳簿価額6,521,990千円）は社債（償還1年以内のものを含む）および転換社債5,177,000千円の財団担保に供しており、佐賀工場ほか1工場および鉄筋住宅ほか（土地・建物・機械設備等帳簿価額8,313,765千円）は、長期借入金（返済期限1年以内のものを含む）16,920,558千円の財団担保、不動産担保に供している。

※5　投資有価証券のうち大和銀行株式ほか3銘柄325,000株金額11,628千円は木管保証協会ほかに保証差入れしており、三和銀行株式ほか37銘柄26,322,978株金額2,440,720千円は長期借入金（返済期限1年以内のものを含む）2,508,714千円の担保に供している。

※6　綿花借款863,075千円およびドルユーザンス886,422千円を含む。

※7　関係会社に対する短期金銭債務1,022,234千円を含む。

※8　授権株数160,000,000株、発行済株式総数97,262,521株。

9　綿花借款による引受保証債務1,757,897千円、海外紡績投資株式会社ほか16社の銀行借入金に対し支払保証債務2,468,255千円がある。

10　外貨建短期金銭債務は決算日の為替相場により、外貨建長期金銭債務は取得時又は発生時の為替相場による。

	長期金銭債務
取得時又は発生時の為替相場による円換算額	746,075千円
決算日の為替相場による円換算額	735,000
差　額	11,075

65　期

※1　定期預金75,000千円を紡績安定協力会に担保として差入れている。

※2　受取手形残高のほか手形割引高10,455,539千円、手形裏書譲渡高296,834千円がある。受取手形のうち997,161千円は短期借入金532,974千円の担保に供している。

※3　関係会社短期貸付金（別掲分）のほかに、関係会社に対する短期金銭債権1,615,626千円がある。

※4　有形固定資産のうち福井工場ほか2工場（土地・建物・機械設備等帳簿価額5,462,627千円）は社債（償還1年以内のものを含む）および転換社債6,859,100千円の財団担保に供しており、佐賀工場ほか1工場および鉄筋住宅ほか（土地・建物・機械設備等帳簿価額8,840,703千円）は、長期借入金（返済期限1年以内のものを含む）19,223,897千円の財団担保、不動産担保に供している。

※5　投資有価証券のうち大和銀行株式ほか3銘柄325,000株金額12,095千円は木管保証協会ほかに保証差入れしており、三和銀行株式ほか25銘柄27,971,349株金額6,371,602千円は長期借入金（返済期限1年以内のものを含む）2,089,990千円の担保に供している。

※6　綿花借款1,454,930千円およびドルユーザンス2,930,412千円を含む。

※7　関係会社に対する短期金銭債務497,265千円を含む。

※8　授権株数160,000,000、発行済株式総数99,245,202株。

9　綿花借款による引受保証債務2,108,404千円、海外紡績投資株式会社ほか13社の銀行借入金に対し支払保証債務1,372,572千円がある。

10　外貨建短期金銭債務は決算日の為替相場により、外貨建長期金銭債務は取得時又は発生時の為替相場による。

	長期金銭債務
取得時又は発生時の為替相場による円換算額	727,238千円
決算日の為替相場による円換算額	733,688
差　額	△ 6,450

(2) 損益計算書

科目	64期（49. 10. 26 ～ 50. 4. 25）			65期（50. 4. 26 ～ 51. 4. 25）		
	金額		比率	金額		比率
		円	%		円	%
Ⅰ売上高		31,904,570	100.00		75,218,950	100.00
Ⅱ売上原価						
期首製品・副産物棚卸高	9,185,442			6,743,626		
当期製品製造原価	31,962,057			76,991,705		
合計	41,147,499			83,735,331		
他科目振替高	※1 486,573			※1 2,777,406		
棚卸資産評価損へ振替	208,764			—		
期末製品・副産物棚卸高	※2 6,743,626	33,708,536	105.65	※2 8,383,986	72,573,939	96.48
売上総利益		△ 1,803,966	△ 5.65		2,645,011	3.52
Ⅲ販売費及び一般管理費						
広告宣伝費	105,822			296,608		
保管運送費	636,917			1,181,744		
手数料	27,477			45,494		
売上奨励金・割戻金	58,130			133,185		
貸倒引当金繰入額	—			50,000		
役員報酬	41,535			88,568		
従業員給料手当	584,956			1,200,990		
従業員賞与	265,023			454,129		
法定福利費	57,100			126,532		
退職給与引当金繰入額	50,537			139,417		
福利厚生費	62,858			154,800		
減価償却費	59,886			101,245		
地代家賃	76,511			161,823		
修繕費	6,390			9,190		
電力料	2,938			7,464		
保険料	9,552			39,144		
租税公課	46,988			131,331		
通信交通費	128,393			260,460		
事務用品費	13,341			27,537		
図書費	7,974			13,599		
交際費	20,688			37,231		
試験研究費	13,260			30,076		
雑費	60,272	2,336,548	7.32	148,824	4,839,391	6.43
営業損失		4,140,514	12.97		2,194,380	2.91

Ⅳ営業外収益						
受取利息	536,994			1,183,463		
受取配当金	280,672			422,185		
不動産賃貸料	184328			588,441		
不用品売却益	6,251			7,257		
貸倒引当金戻入	12,000			—		
その他雑収入	63,845	1,084.090	3.39	302,973	2,504319	3.33
Ⅴ営業外費用						
支払利息及び割引料	2,791,651			5.868,519		
寄付金	6592			18292		
投資不動産、減価償却費及び管理費	113,461			454254		
その他雑支出	101,730	3,013,434	9.44	275,240	6,616,305	8.80
経常損失		6,069,858	19.02		6,306,366	8.38
Ⅵ特別利益						
投資有価証券売却益	3,536,514			4037,074		
固定資産売却益	188,796	3,725,310		2,651,464	6,688,538	
Ⅶ特別損失						
空気精紡機研究開発費	89,175			122,763		
棚卸資産評価損	※3 551,986			—		
固定資産売却損	—			29,627		
関係会社株式償却	—			60,000		
社債発行関係費				36,426		
操業短縮特別損失	※4 782,965	1,424126		※3 1,117,870	1,366,686	
税引前当期純損失		3,768,674	11.81		984514	1.31
海外投資等損失準備金戻入	※5	1,034845			—	
税引前当期損失		2,733,829	5.44			
法人税還付金		997,448			—	
当期純損失		—			984514	
当期損失		1,736,381			—	
前期繰越利益金		282,883			252,517	
当期未処理損失金		1,453,498			731,997	

脚　　注

64期

※1　他科目振替高の内訳

	千円
原料へ振替	332,779
見本および自家消費	153,794
計	486,573

※2　棚卸資産の棚卸方法および評価基準

棚卸方法

帳簿棚卸と実地棚卸とを併用

評価基準

製品・仕掛品は総平均法による低価法

原料・貯蔵品は移動平均法による低価法

※3　評価損の内訳

	千円
原料評価損	343,222
製品評価損	208,764
計	551,986

※4　不況カルテルによる操業休止台に相当する加工賃で減価償却費、固定資産税、人件費等である。

※5　当期に残高（1,034,845円）を全額戻入れしている。なお今後、計上方法は利益処分による積立金方式に変更した。

65期

※1　他科目振替高の内訳

	千円
原料へ振替	2,489,068
見本および自家消費	288,338
計	2,777,406

※2　棚卸資産の棚卸方法および評価基準

棚卸方法

帳簿棚卸と実地棚卸とを併用

評価基準

製品・仕掛品は総平均法による低価法

原料・貯蔵品は移動平均法による低価法

※3　不況による操業休止台に相当する加工賃で減価償却費、固定資産税、人件費等である。

製造原価明細書

当社の原価計算は工程別総合原価計算法によっている。

科目	64期(49. 10. 26 ～ 50. 4. 25) 金額	比率	65期(50. 4. 26 ～ 51. 4. 25) 金額	比率
原材料費	20,288,255円	60.91%	45,973,293円	57.67%
労務費	4,813,712	14.45	10,078,815	12.64
経費	2,921,154	8.77	6,130,214	7.69
外注加工費	5,285,241	15.87	17,538,085	22.00
当期総製造費用	33,308,362	100.00	79,720,407	100.00
期首仕掛品棚卸高	3,190,233		3,676,582	
合計	36,498,595		83,396,989	
期末仕掛品棚卸高	3,676,582		5,129,209	
研究用仕掛品払出	76,991		158,205	
操業短縮特別損失へ振替	782,965		1,117,870	
差引当期製品製造原価	31,962,057		76,991,705	

(3) 利益金処分計算書

	64期(49. 10. 26 ～ 50 4. 25)		65期(50. 4. 26 ～ 51. 4. 25)	
当期未処理損失金		1,453,498円		731,997円
任意積立金取崩高				
別途積立金取崩高	1,700,000		1,000,000	
配当引当積立金取崩高	220,000	1,920,000	330,000	1,330,000
合計		466,502		598,003
利益金処分額				
利益準備金	19,460		29,800	
配当金	194,525	213,985	297,736	327,536
次期繰越利益金		252,517		270,467
株主総会承認日	昭和50年7月24日		昭和51年7月23日	

(4) 附属明細表

(1) 有価証券明細表

一時所有の有価証券

	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		円	株	千円	千円	
株	トーメン株式会社	50	450,000	112,473	112,473	取得価額の算定基準は移動平均法により貸借対照表計上額の評価基準は取得価額による。
	日綿実業株式会社	50	490,000	119,115	119,115	
式	日産化学株式会社他1銘柄	50	544,300	71,111	71,111	
その他	割引債券			252,337	252,337	
	計			555,036	555,036	

投資有価証券

	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		円	株	千円	千円	
	株式会社三和銀行	50	4,830,020	1,427,435	1,427,435	取得価額の算定基準は移動平均法により貸借対照表計上額の評価基準は取得価額による。ただし過去において評価減を行なったものがある。
	株式会社第一勧業銀行	50	3,670,200	1,027,776	1,027,776	
	株式会社太陽神戸銀行	50	840,000	194,204	194,204	
	株式会社東京銀行	50	3,150,000	752,395	752,395	
	株式会社紀陽銀行	50	86,400	32,798	32,798	
	住友信託銀行株式会社	50	844,800	260,998	260,998	
	東洋信託銀行株式会社	500	213,600	425,320	425,320	
	野村証券株式会社	50	596,194	318,199	318,199	
	日本火災海上保険株式会社	50	300,000	97,804	97,804	
株	株式会社大阪化学繊維会館	500	33,486	16,743	16,743	
	株式会社オーエム製作所	50	5,021,990	539,767	539,767	
	株式会社高瀬染工場	50	1,502,708	101,282	90,914	
	林紡績株式会社	50	242,550	31,000	31,000	
	焼部紡績株式会社	50	500,000	23,750	23,750	
	福井紡績株式会社	500	19,127	9,564	9,564	
	関西化学工業株式会社	500	50,000	25,000	25,000	
	アラスカパルプ株式会社	500	44,880	44,880	22,440	
	丸紅株式会社	50	2,840,832	822,213	822,213	
	伊藤忠商事株式会社	50	38,738	9,707	9,707	
	高島株式会社	50	121,000	25,184	25,184	
	蝶理株式会社	50	212,355	22,929	22,929	
	住江織物株式会社	50	100,000	10,009	10,009	
式	日商岩井株式会社	50	231,525	80,513	80,513	
	ジェレンク株式会社	50	255,300	12,765	12,765	
	フジタ工業株式会社	50	127,050	30,973	30,973	
	海外紡績投資株式会社	10,000ルピア	2,700	27,000	27,000	
	P.T.Primatex Co., Indonesia	3,780クルゼイロ	226,250	672,911	672,911	
	Fieltex S.A. Industria Textil	1クルゼイロ	3,600,000	259,592	259,592	
	Daiwa Db. Brasil Textil Ltda	1パーツ	26,997,500	1,183,346	1,183,346	
	Siam International Spinning Co.,LTD	1,000	30,000	432,580	432,580	
	その他78銘柄		1,980,144	582,253	472,521	
	計		58,709,349	9,500,890	9,358,350	

	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		千円	千円	千円	
公び	兵庫県公債46回40号	10,000	10,000	10,000	取得価額の算定基準は移動平均法により貸借対照表計上額の評価基準は取得価額による。
社地	転換社債	44,600	60,366	60,366	
債方	その他8銘柄	22,045	22,045	22,045	
及債	計	76,645	92,411	92,411	
その他	投資信託受益証券		60,700	60,700	同上
	投資有価証券合計		9,654,001	9,511,461	

(ロ) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建物	8,336,661	107,020	85,356	8,358,325	4,156,456	4,201,869
構築物	689,463	10,163	20,726	678,900	303,938	374,962
機械及び装置	31,994,283	626,678	474,641	32,146,320	22,956,970	9,189,350
車両及び運搬具	387,044	7,428	3,072	391,400	270,566	120,834
工具器具及び備品	1,465,500	27,946	36,373	1,457,073	1,202,397	254,676
土地	2,392,749	7,046	(678,870) 118,610	1,602,315		1,602,315
建設仮勘定	4,019,121	1,056,262	3,705,359	1,370,024		1,370,024
計	49,284,821	1,842,543	5,123,007	46,004,357	28,890,327	17,114,030

(注) 1. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、金沢工場ほか紡績、綴布設備整備費411,609千円、益田工場ほか化合繊設備整備費375,096千円などである。

2. 土地の当期減少額のうちカッコ書は外書で投資不動産に振替えたものである。

(ハ) 無形固定資産明細表

規則第120条により省略

(ニ) 関係会社有価証券明細表

	銘柄	1株の金額	期首残高 株数	期首残高 取得価額	期首残高 貸借対照表計上額	当期増加額 株数	当期増加額 金額	当期減少額 株数	当期減少額 金額	期末残高 株数	期末残高 取得価額	期末残高 貸借対照表計上額
		円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円
株式	大和建物株式会社	50	1,100,000	55,000	55,000					1,100,000	55,000	55,000
	株式会社天王寺ボーリングセンター	500	60,000	30,000	30,000			60,000	30,000	0		0
	関西帆布化学防水株式会社	50	5,249,288	308,069	308,069			2,500,000	146,725	2,749,288	161,344	161,344
	大洋化成株式会社	500	66,000	36,905	36,905					66,000	36,905	36,905
	大和ゴム化工株式会社	50	600,660	30,433	20,833					600,660	30,433	20,833
	大和企業株式会社	50	583,016	160,536	160,536					583,016	160,536	160,536
	大和殖産工業株式会社	50	270,000	11,646	11,646					270,000	11,646	11,646
	大和工芸株式会社	50	182,830	9,142	9,142					182,830	9,142	9,142
	大有商事株式会社	500	6,000	3,000	3,000					6,000	3,000	3,000
	株式会社大和ゴルフセンター	500	2,000	1,000	1,000					2,000	1,000	1,000
	シンジテキスタイル株式会社	500	200,000	100,000	100,000					200,000	100,000	100,000
	大和紡観光株式会社	1,000	42,150	42,150	42,150					42,150	42,150	42,150
	ダイワシザイ株式会社	500	78,000	39,000	39,000					78,000	39,000	39,000
	株式会社千里ボウル	500	60,000	30,000	30,000			60,000	30,000	0		0
	大和沖縄観光株式会社	30,500	300	9,150	9,150					300	9,150	9,150
	大和紡興産株式会社	500	60,000	30,000	30,000					60,000	30,000	30,000
	株式会社高瀬染工場	50	3,002,708	202,382	181,664			1,500,000	90,750	(1,502,708)	(101,282)	(90,914)
	計		11,562,952	1,098,413	1,068,095			4,120,000	297,475	(1,502,708) 5,940,244	(101,282) 689,306	(90,914) 679,706

(注) 1. 取得価額の算定基準および貸借対照表計上額の評価基準は有価証券明細表摘要欄と同様である。

2. 株式会社高瀬染工場の期末残高カッコの数字は関係会社に該当しなくなったので投資有価証券に振替えた。

3. 株式会社天王寺ボーリングセンター、株式会社千里ボウルは会社解散のため株式を償却した。

4. シンジテキスタイル㈱資本金100,000千円(当社持株比率100%)は当社のスフ紡績の下請をしており、当社の役員2人が兼務している。

大和紡観光㈱資本金42,150千円(当社持株比率100%)は当社の投資不動産を賃借しており、当社の役員3人が兼務している。

(ホ) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(ハ) 関係会社貸付金明細表

短期貸付金

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	
大和企業株式会社	182,700			182,700	担保なし返済期限 昭和51.10
大和工芸株式会社	26,000			26,000	〃 51.10
大和紡観光株式会社	180,000	60,000		240,000	〃 52. 4
大和建物株式会社	190,000		125,000	65,000	〃 51.10
計	578,700	60,000	125,000	513,700	

長期貸付金

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	
シンシテキスタイル株式会社	630,000		10,000	620,000	担保なし返済期限 昭和52.10
大和紡観光株式会社	148,324			148,324	〃 53. 4
大和沖縄観光株式会社	206,273	7,343		213,616	〃 53. 4
計	984,597	7,343	10,000	981,940	

(ト) 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保（種類目的物および順位）	償還期限	摘要
		千円	千円	千円	円	年%			
大和紡績株式会社第8回い号物上担保付	昭和44 11.25	500,000	120,000	(380,000) 380,000	97.75	7.3	舞鶴工場財団第1順位 出雲工場財団第1順位 福井工場財団第1順位	昭和51 11.25	手取金使途はいずれも設備資金である
〃第8回ろ号〃	〃 45 10.24	600,000	126,000	(36,000) 474,000	97.25	7.6	〃	〃 52 10.24	
〃第8回は号〃	〃 46 6.25	500,000	75,000	(30,000) 425,000	97.25	7.6	〃	〃 53 6.25	
〃第9回1号〃	〃 50 6.25	2,000,000		2,000,000	99.25	9.8	舞鶴工場財団第3順位 出雲工場財団第3順位 福井工場財団第3順位	〃 57 6.25	
小計		3,600,000	321,000	(446,000) 3,279,000					
大和紡績株式会社第1回物上担保付転換社債	昭和46 11.10	1,500,000	1,488,400	11,600	100.00	7.5	舞鶴工場財団第2順位 出雲工場財団第2順位 福井工場財団第2順位	昭和56 11.10	
〃第2回〃	〃 47 9. 9	2,500,000	1,420,300	1,079,700	100.00	5.8	〃	〃 57 9. 9	
〃第3回〃	〃 48 11.10	2,500,000	11,200	2,488,800	100.00	7.7	〃	〃 58 11.10	
小計		6,500,000	2,919,900	3,580,100					
計		10,100,000	3,240,900	(446,000) 6,859,100					

(注) 1. カッコ内の金額は内書で1年以内の償還予定額であり、貸借対照表の流動負債に計上している。

2. 転換社債の転換条件は次のとおりである。

区分	第1回	第2回	第3回
転換により発行すべき株式	記名式額面普通株式	記名式額面普通株式	記名式額面普通株式
転換価格	83円10銭	226円20銭	309円20銭
転換を請求できる期間	昭和47年2月1日から昭和56年11月9日まで	昭和47年11月1日から昭和57年9月8日まで	昭和49年1月1日から昭和58年11月9日まで

(ｲ) 長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
					最終返済期限	担保
三和銀行	(23,745) 406,658 千円	千円	23,745 千円	(91,989) 382,913 千円	昭和 59. 5	工場財団
第一勧業銀行	(20,185) 389,178		20,185	(88,429) 368,993	59. 5.	〃
東京銀行	(8,315) 134,210		8,315	(14,759) 125,895	59. 5	〃
大和銀行	(18,000) 18,000		18,000	0		
住友信託銀行	(638,315) 1,966,210	810,000	638,315	(698,759) 2,137,895	59. 5	〃
三菱信託銀行	(120,000) 406,000	170,000	120,000	(158,000) 456,000	55.10	〃
東洋信託銀行	(912,630) 3,915,020	1,120,000	912,630	(1,207,519) 4122,390	59. 5	〃
安田信託銀行	(167,000) 468,000	260,000	167,000	(158,000) 561,000	56. 4	〃
松江相互銀行	300,000		90,000	(120,000) 210,000	53. 1	工場財団 銀行保証
日本火災海上保険	(82,000) 184,000	80,000	82,000	(112,000) 182,000	53. 3	証券
第一火災海上保険	(66,000) 200,000	200,000	66,000	(132,000) 334,000	53.12	工場財団 銀行保証
明治生命	(48,000) 300,000	200,000	48,000	(96,000) 452,000	55. 9	工場財団
住友生命	(68,000) 194,000	150,000	68,000	(54,000) 276,000	55.11	証券
大同生命	(41,000) 99,000	50,000	41,000	(36,000) 108,000	54. 7	〃
第一生命	(141,000) 527,000	500,000	141,000	(240,000) 886,000	55. 7	工場財団
日本生命	(104,000) 332,000	300,000	104,000	(144,000) 528,000	55. 6	〃
第百生命	(12,500) 100,000	100,000	12,500	(43,750) 187,500	55. 7	〃
日本開発銀行	(44,000) 68,000		44,000	(24,000) 24,000	52. 1	〃
年金福祉事業団	(11,452) 231,916	60,800	11,452	(16,230) 281,264	79. 9	不動産
日本住宅公団	(7,377) 53,146		12,728	(5,376) 40,418	60.10	〃
住宅金融公庫	(4,808) 37,580		4,808	(5,157) 32,772	56. 9	〃
農林中央金庫	0	700,000		(25,000) 700,000	56. 4	工場財団
海外経済協力基金	(96,800) 736,200		96,800	(96,800) 639,400	58. 6	〃
日本輸出入銀行	(22,724) 1,386,714		22,724	(110,604) 1,363,990	59. 5	証券 銀行保証
日本長期信用銀行	(72,000) 500,000		72,000	(96,000) 428,000	55.10	工場財団
沖縄銀行	(10,000) 37,500		11,276	(10,000) 26,224	53.12	不動産
沖縄振興開発金融公庫	(25,852) 274,365		36,370	(25,852) 237,995	68.11	〃
公害防止事業団他11件	(1,500) 1,655,500	460,000	196,500	(261,500) 1,919,000	57. 3	工場財団 銀行保証
Bank of America	(18,837) 296,600		18,837	(37,675) 277,763	54. 8	〃
Crocker National Bank	120,680			120,680	54. 8	〃
Lloyds Bank International Limited	59,160			59,160	54. 9	〃
Security Pacific National Bank	149,975			149,975	54.12	〃
Citi Bank	119,660			119,660	54.11	〃

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
					最終返済期限	担保
石川県信用農業協同組合連合会	(20,000)円 20,000	円	円 20,000	円 0		
福井県信用農業協同組合連合会	(23,000) 111,000		23,000	(24000) 88,000	昭和 54.12	工場財団 銀行保証
兵庫県信用農業協同組合連合会	(18,000) 300,000		18,000	(72,000) 282,000	55. 1	〃
京都府信用農業協同組合連合会	850,000		119,000	(66,000) 731,000	54.12	〃
愛媛県信用農業協同組合連合会	800,000			800,000	53. 8	〃
岐阜県信用農業協同組合連合会	500,000			500,000	55. 2	〃
和歌山県共済農業協同組合連合会	250,000			250,000	54.11	〃
高知県共済農業協同組合連合会	200,000			200,000	55. 5	〃
長野県共済農業協同組合連合会	300,000			300,000	54. 7	〃
岐阜県共済農業協同組合連合会	100,000			100,000	54. 7	〃
福井県共済農業協同組合連合会	(28,000) 32,000		28,000	(4,000) 4000	51. 6	〃
出雲市農業協同組合	100,000	80,000	100,000	80,000	55.11	証券
福岡市農業協同組合	200,000		40,000	(40,000) 160,000	55. 4	工場財団 銀行保証
河南農業協同組合	0	80,000		80,000	55.11	証券
計	(2,875,040) 19,429,272	5,320,800	3,436,185	(4315,399) 21,313,887		

(注) 1. カッコ内の金額は内書で返済期限1年以内のものであり、貸借対照表の流動負債に計上している。

2. 借入金の使途はいずれも設備資金である。

長期借入金明細表のうち期末から3年以内の返済予定額は次のとおりである。

昭和51. 4. 26から〃 52. 4. 25までに返済するもの	昭和52. 4. 26から〃 53. 4. 25までに返済するもの	昭和53. 4. 26から〃 54. 4. 25までに返済するもの	計
4,315,399円	4,958,768円	4,201,762円	13,475,929円

(ﾘ) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(ハ) 資本金明細表

	銘柄	発行数	券面額または1株の発行価額および資本組入額	券面総額または資本組入総額	上場取引所名	摘要
既発行株式	額面株式 大和紡績株式会社 株式 記名式 普通株	株 99,245,202	円 50	円 4962,260,100	東京 名古屋 京都 大阪 広島 福岡	関係会社の当社株式所有数 関西帆布化学防水㈱ 302,601株 大和建物㈱ 96,490株
	小計	99,245,202	—	4962,260,100		
資本の額		4,962,260,100円				

	資本組入額	摘要	
準備金の資本組入額	480,000 円	昭和27年 1月 1日	再評価積立金の資本組入
	480,000	昭和31年 8月 1日	〃
	360,000	昭和34年11月 1日	〃
	540,000	昭和36年11月 1日	〃
	117,000	昭和45年 7月26日	〃
	42,843	昭和47年10月26日	資本準備金（転換社債差金）の資本組入
	45,395	昭和48年 4月26日	〃
	46,542	昭和48年10月26日	〃
	47,383	昭和49年 4月26日	〃
	48,149	昭和49年10月26日	〃
	48,631	昭和50年 4月26日	〃
	49,124	昭和50年10月26日	〃
合計	2,305,067		

(注) 当期中において株式無償交付及び転換社債の株式転換により、新株1,982,681株を発行し資本金が99,134,050円増加した。

(ロ) 資本剰余金明細表

区分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
資本準備金（株式発行差金）	円 17,542		円	円	円 17,542	
資本準備金（転換社債差金）	1,563,814		1,519	97,755	1,467,578	
資本準備金（再評価積立金）	584,152				584,152	
合計	2,165,508		1,519	97,755	2,069,272	

(注) 資本準備金（転換社債差金）の当期増加額は転換社債の株式転換によるものであり、当期減少額は株式無償交付分である。

(ハ) 利益準備金および任意積立金明細表

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	円 843,380	円 19,460	円	円 862,840	当期増加額は前期決算に基づく利益処分による増加である
別途積立金	5,478,000		1,700,000	3,778,000	当期減少額は前期決算に基づく利益処分による取崩である。
配当引当積立金	1,500,000		220,000	1,280,000	〃
退職給与積立金	213,600			213,600	
合計	8,034,980	19,460	1,920,000	6,134,440	

(ワ) 減価償却費明細表

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
		千円	千円	千円	千円	%		
有形固定資産	建物	8,358,325	297,393	4,156,456	4,201,869	49.7	—	—
	構築物	678,900	19,101	303,938	374,962	44.8	—	—
	機械及び装置	32,146,320	2,260,836	22,956,970	9,189,350	71.4	—	—
	車両及び運搬具	391,400	43,891	270,566	120,834	69.1	—	—
	工具器具及び備品	1,457,073	84,453	1,202,397	254,676	82.5	—	—
	小計	43,032,018	2,705,674	28,890,327	14,141,691	67.1	—	—
無形固定資産	特許権	61,583	3,671	30,704	30,879	49.9	—	—
	その他	177,689	7,677	95,330	82,359	53.6	—	—
	小計	239,272	11,348	126,034	113,238	52.7	—	—
投資不動産		3,403,405	128,279	667,178	2,736,227	19.6	—	—
合計		46,674,695	2,845,301	29,683,539	16,991,156	63.6	—	—
長期前払費用		162,755	21,965	96,962	65,793	59.6	—	—
繰延資産	社債発行費	92,133	36,426	36,426	55,707	39.5	—	—
総計		46,929,583	2,903,692	29,816,927	17,112,656	63.5	—	—

(注) 1. 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産及び投資不動産は定率法、無形固定資産は定額法により、長期前払費用は期間対応額、繰延資産は商法規定の均等額以上を償却している。

2. 当期償却額2,845,301千円(長期前払費用及び繰延資産を除く)は次の各項に計上している。

損益計算書	販売費及び一般管理費	101,245千円
	営業外費用	128,279
	特別損失(操業短縮特別損失)	274,306
製造原価明細書	加工費	2,341,471
	計	2,845,301

(カ) 引当金明細表

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
				目的使用	その他		
		千円	千円	千円	※1 千円	千円	
貸倒引当金		290,000	340,000		290,000	340,000	
負債性引当金	賞与引当金	1,144,168	924,350	1,144,168		924,350	
	退職給与引当金	3,240,575	692,561	624,011		3,309,125	

(注) ※1. 税法による戻入れ分である。

2. 計上の理由及び計算の基礎は次のとおりである。

科目	計上の理由	計算の基礎
貸倒引当金	期末現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失にそなえるため計上している。	法人税法第52条の規定によって計算しており、同法の損金限度相当額を繰り入れている。
賞与引当金	使用人及び兼務職役員に対して支給する賞与に充てるため計上している。	法人税法第54条の規定によって計算しており、同法の損金限度相当額を繰り入れている。
退職給与引当金	使用人の退職により支給する退職給与に充てるため計上している。	繰入方法 前期末と当期末の退職金要支給額の増差額(残高基準限度内) 取崩方法 実際支給額 残高基準 期末退職金要支給額の1/2

2. 主な資産・負債の内容

資　産　の　部

(1) 流　動　資　産

(イ) 現金及び預金

種　類	金　額	種　類	金　額
現　金	83,844 千円	通知預金	323,730 千円
振替貯金	121	別段預金	314
当座預金	1,248,400	定期預金	5,148,698
普通預金	6,033,708	計	12,838,815

(ロ) 受取手形

相手先別	金　額	期日別	金　額
商　社	6,879,304 千円	51年 4月	375,598 千円
（丸紅・伊藤忠商事 田村駒常盤ほか）		5月	1,368,663
製造業	475,383	6月	2,252,568
（東海産業・日東紡ほか）		7月以降	3,357,858
計	7,354,687	計	7,354,687

（注）　割引手形および裏書譲渡手形未決済残高の期日別内訳は次のとおりである。

期　日	51年4月	5　月	6　月	7月以降	計
金　額	1,384,045千円	4,894,875 千円	3,100,615千円	1,372,838 千円	10,752,373 千円

(ハ) 売　掛　金

部門別	金　額	相手先別	金　額
綿部門	5,381,098 千円	商　社	8,551,396 千円
化繊部門	1,286,322	（丸紅・伊藤忠商事 田村駒常盤ほか）	
羊毛部門	762,102	製造業	426,078
合繊部門	1,547,952	（東レ・ユニチカほか）	
計	8,977,474	計	8,977,474

滞留回収状況

期首残高 (A)	当期発生 (B)	当期回収 (C)	期末残高	回収率 $\frac{C}{A+B}$	滞留日数
6,458,205 千円	75,218,950 千円	72,699,681 千円	8,977,474 千円	89.0%	34日

(ニ) 製品及び副産物

区分	金額	区分	金額
化合繊綿	653,176 千円	二次製品	722,151 千円
綿・化合繊糸	1,101,857	毛糸・毛織物	948,528
綿・化合繊布	4,660,267	副産物	20,190
帆布	277,817	計	8,383,986

(ホ) 原材料

区分	金額	区分	金額
原綿	3,029,666 千円	合成繊維その他	321,299 千円
パルプ	275,844		
羊毛	260,948	計	3,887,757

(ヘ) 仕掛品

区分	金額	区分	金額
紡績仕掛品	1,260,697 千円	化合繊仕掛品	109,613 千円
織布 〃	429,573	外部製織 〃	3,127,726
帆布 〃	201,600	計	5,129,209

(ト) 前払費用

未経過借入金利息	353,946	千円
修繕費未精算	61,138	
債券借入未経過費用	529,563	
その他の未経過費用	306,022	
計	1,250,669	

(チ) 未収入金

固定資産売却代	1,736,649	千円
未収利息ほか	502,684	
木管保証金ほか	483,310	
計	2,722,643	

(リ) その他

差入保証金	411,510	千円
緑化事業関係	146,846	
共済組合拠出金	57,627	
その他未精算金	286,781	
計	902,764	

(2) 固定資産

(イ) 建設仮勘定

金沢工場ほか5工場	紡織設備整備ほか	351,456千円
益田工場ほか1工場	化合繊設備整備ほか	267,211
楢沢工場ほか	諸施設整備ほか	751,357
計		1,370,024

(ロ) 長期貸付金

会社名	金額	会社名	金額
アクトニット株式会社	5,700千円	プリマテックスインドネシア社	450,430千円
鎌倉繊維株式会社	33,200	アルファー食品株式会社	18,225
互興商事株式会社	1,857	株式会社大和川染工所	986,761
四国日繊工業株式会社	5,400	羊毛工業輸出振興株式会社	11,600
島田織物株式会社	21,000	吉井タオル株式会社	100,000
ダイワドブラジル	917,976	合計	2,552,149

(ハ) 投資不動産

	(取得価額)	(減価償却額累計)	(期末帳簿価額)
土地	2,586,589千円	千円	2,586,589千円
建物	2,438,974	592,452	1,846,522
その他の設備	964,431	74,726	889,705
計	5,989,994	667,178	5,322,816

負債の部

(3) 流動負債

(イ) 支払手形(設備支払手形をふくむ)

区分	金額	期日	金額
外注加工費	2,858,108千円	51年 5月	4,361,016千円
原料購入代	4,205,391	6月	3,247,517
資材購入代	1,482,860	7月	1,095,644
計	8,546,359	8月	408,867
輸入支払手形	392,915	9月	57,355
設備支払手形	506,229	10月以降	275,104
合計	9,445,503	合計	9,445,503

(ロ) 買掛金

原料代	6,195,006千円
資材購入代	685,116
計	6,880,122

(ハ) 短期借入金

借入先	金額	使途	返済期日	担保
三和銀行	6,319,000 千円	運転資金	51年4月 ～ 8月	なし
第一勧業銀行	6,300,000	〃	4月 ～ 7月	〃
東京銀行	195,000	〃	5月 ～ 7月	〃
太陽神戸銀行	680,000	〃	4月 ～ 7月	〃
埼玉銀行	512,000	〃	4月 ～ 7月	〃
東洋信託銀行	1,516,000	〃	4月 ～ 7月	〃
住友信託銀行	421,000	〃	5月 ～ 6月	〃
三菱信託銀行	71,000	〃	4月 ～ 5月	〃
安田信託銀行	306,000	〃	4月 ～ 6月	〃
山陰合同銀行	519,000	〃	4月 ～ 6月	〃
京都銀行	214,000	〃	4月 ～ 6月	〃
阪陽銀行	320,000	〃	4月 ～ 6月	〃
滋賀銀行	50,000	〃	6月	〃
静岡銀行	80,000	〃	6月	〃
福井銀行	110,000	〃	5月 ～ 6月	〃
親和銀行	70,000	〃	6月 ～ 7月	〃
佐賀銀行	189,000	〃	4月 ～ 8月	〃
肥後銀行	80,000	〃	5月	〃
百五銀行	280,000	〃	5月 ～ 6月	〃
常陽銀行	110,000	〃	5月	〃
西日本相互銀行	110,000	〃	4月 ～ 5月	〃
加州相互銀行	50,000	〃	5月	〃
幸福相互銀行	190,000	〃	4月	〃
福岡相互銀行	70,000	〃	4月 ～ 5月	〃
佐賀相互銀行	250,000	〃	5月 ～ 7月	〃
兵庫相互銀行	250,000	〃	4月 ～ 6月	〃
中央相互銀行	500,000	〃	8月	〃
福井相互銀行	120,000	〃	5月	〃
農林中央金庫	800,000	〃	7月	〃
Bank of America 他外国銀行4行	850,000	〃	6月 ～ 7月	一部受取手形
兵庫県信連他3農協組合	972,500	〃	4月 ～ 6月	〃
大和銀行他 7行	1,469,000	〃	4月 ～ 7月	なし
計	23,973,500			

(ニ) 未払費用

支払利息	222,227	千円
外注加工費	1,860,053	
未払人件費	361,466	
原料製品運送費ほか	123,095	
計	2,566,841	

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

（単位：百万円）

四半期別	昭和50年 5月～7月	昭和50年 8月～10月	昭和50年～昭和51年 11月～1月	昭和51年 2月～4月	合計
前月繰越	12,177	13,211	12,224	11,645	12,177
〔収入〕					
営業収入	15,272	16,042	17,403	20,990	69,707
借入金	6,463	5,217	6,273	5,448	23,401
社債	2,000	—	—	—	2,000
その他	3,827	5,261	3,749	8,683	21,520
計	27,562	26,520	27,425	35,121	116,628
〔支出〕					
原材料	8,449	9,308	10,260	9,536	37,553
人件費	3,989	2,932	3,030	2,675	12,626
経費	3,964	4,383	5,679	6,117	20,143
事業設備	267	304	383	248	1,202
借入金返済	5,044	5,006	4,800	7,235	22,085
社債償還	30	237	30	18	315
支払利息	1,457	1,334	1,507	1,538	5,836
税金公課	91	95	73	116	375
配当金	69	96	3	—	168
投資	10	254	7	15	286
従業員預金払出	3,158	3,558	2,232	6,429	15,377
その他					
計	26,528	27,507	28,004	33,927	115,966
翌月繰越	13,211	12,224	11,645	12,839	12,839

（注） 収入のうち「その他」の主なものは受取利息配当金、従業員預金、本管保証金等である。

(2) 今後の資金計画

（単位：百万円）

四半期別	昭和５１年 5月 ～ 7月	昭和５１年 8月 ～ 10月	合計
前月繰越	12,839	13,150	12,839
〔収入〕			
営業収入	22,500	23,040	45,540
借入金	8,200	7,070	15,270
その他	2,190	1,820	4,010
計	32,890	31,930	64,820
〔支出〕			
原材料	11,840	11,750	23,590
人件費	3,630	2,590	6,220
経費	6,200	6,400	12,600
事業設備	220	300	520
借入金返済	6,230	6,660	12,890
社債償還	30	18	48
支払利息	1,620	1,600	3,220
税金公課	130	130	260
配当金	300	—	300
その他	2,379	2,092	4,471
計	32,579	31,540	64,119
翌月繰越	13,150	13,540	13,540

4. その他

該当事項なし

第６　株式事務の概要

<table>
<tr><td>決　算　期</td><td colspan="2">４月２５日</td><td>定時株主総会</td><td colspan="2">毎決算期の翌日から３か月以内</td></tr>
<tr><td>株主名簿閉鎖の始期</td><td colspan="2">４月２６日</td><td>基　準　日</td><td colspan="2">必要があるときは、あらかじめ公告して定めることができる。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">株券の種類</td><td colspan="2" rowspan="3">１０,０００株券　１,０００株券
５００株券　１００株券
１００株未満株数表示の株券</td><td>中間配当基準日</td><td colspan="2">１０月２５日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">株券に関する手数料</td><td>名義書換え</td><td>無　料</td></tr>
<tr><td>新券交付</td><td>新株券１枚につき３０円ただし株券併合による場合及び１,０００株券・５００株券に分割の場合は無料</td></tr>
<tr><td rowspan="3">株式の名義書換え</td><td>取扱場所</td><td colspan="3">大阪市東区今橋３丁目２１番地　東洋信託銀行株式会社大阪支店　証券代行部</td></tr>
<tr><td>代理人</td><td colspan="3">東京都中央区日本橋１丁目９番１号　東洋信託銀行株式会社</td></tr>
<tr><td>取次所</td><td colspan="3">東洋信託銀行株式会社本店・各支店
野村証券株式会社本店・各支店</td></tr>
<tr><td>公告掲載新聞名</td><td colspan="5">大阪市において発行される産業経済新聞</td></tr>
<tr><td>株主に対する特典</td><td colspan="5">な　し</td></tr>
</table>

●◀お　わ　り▶●